

**第 68 回＜平成 27 年度・2015 年度＞ 通常総会
式次第および議案**

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

日 時 2015 年 6 月 3 日（水） 午後 4 時 ～
会 場 竹橋・如水会館 2 F <千代田区一ツ橋 2-1-1 TEL:03-3261-1101>

第 68 回通常総会 午後 4 時 00 分 ～ 4 時 20 分 オリオンルーム

会長挨拶

第一号議案 報告承認に関する件

平成 26 年度一般会務ならびに事業報告

平成 26 年度決算ならびに監査報告

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

第二号議案 審議に関する件

平成 27 年度事業計画案

平成 27 年度予算案

第三号議案 役員選出の件

平成 27～28 年度任期 理事

第 1 回定例理事会 午後 4 時 20 分 ～ 4 時 50 分 オリオンルーム

懇親パーティ 午後 5 時 00 分 ～ 6 時 30 分 ペガサス

第68回通常総会議案

<2015年6月3日>

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

第1号議案

平成26年（2014年）度一般会務報告

（2014年6月1日より2015年5月31日まで）

[1] 総会事項

- （1）第67回通常総会は、平成26年6月5日如水会館に於いて開催された。

総会では、島谷能成会長が議長となり平成26年度事業報告および収支決算書並びに公益目的支出計画実施報告、平成27年度事業計画および収支予算の件が議せられ承認された。総会に引き続き第1回定例理事会が開催され、会長、専務理事、常任理事の選任が行われた。

◆会長：村瀬治男◆副会長：北出継哉◆監事：中山正久／平野健治

◆専務理事：森澤克彦◆常任理事：大森静雄／大輪憲次／掛田憲吾／川上卓三／櫛引則彦／毛塚善文／土川 勉／中島聖司／山下雅史

- （2）一般社団法人認可、施行（平成24年4月1日）に伴う「公益目的財産の支出計画（3年間）」に沿って、継続事業1～4を行った。

[2] 総会終了に伴う主務官庁への届出事項

- （1）内閣府所管に属する「一般社団法人に関する法律」の規定に関わる登記、および公益目的財産額確定書類届出、平成26年6月12日完了。

[3] 平成26年度において、協会運営のため開催された一般会議

総会	1回（6月5日）
常任理事会	5回
理事会	6回
代議員懇談会	1回
各担当理事会	6回（総務/経理/顕彰/事業/経営改革など）
監事による会計監査	2回（10月22日/5月15日）
役員候補者推薦委員会	1回 本部（2月23日）

平成26年（2014年）度事業報告

（2014年6月1日より2015年5月31日まで）

【継続事業1】映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

- （1）ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。「ISO/TC36 国内協議会」を開催（6回）し、国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を投票した。

「ISO/TC42（写真）国内協議会」に参加し、関連規格の審議・運営に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」検討会議にオブザーバーとして参加し、審議に協力。

(2) 規格委員会

今年度は新たな規格提案が無かった為、会議開催を見合わせた。

(3) 技術史委員会

2014 年度も開催休止。

【継続事業 2】映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

(1) 各部会による研究会の開催

①撮影部会

- ・運営委員会 2 回
- ・すかがわ国際短編映画祭 (2014 年 5 月 10 日～11 日) に協力参加
- ・MPTE 勉強会 3 回 (【継続事業 2】(2) 参照)

②映像プロセス部会

- ・運営委員会 3 回
- ・MPTE 勉強会 1 回 (【継続事業 2】(2) 参照)
- ・第 51 回特別部会

日 時：2014 年 6 月 26 日 (木)

会 場：ホテルおかだ 本館 8 F 富士の間

会 費：19,000 円 (会議、宿泊含)

テーマ：NOW そこが知りたい！4K “ここだから話せる” パネルディスカッション

- 1) 始まった 4K 試験放送～N e x T V-F (フォーラム) の最新動向について～
- 2) 第 2 世代のデジタルシネマ
- 3) パネルディスカッション「ここだから話せる 4K ワークフロー」
- 4) 4K ワークフロー製品紹介

参加者：40 名

③テレビ映像部会

- ・運営委員会 1 回
- ・第 56 回特別部会 Final

日 時：2014 年 11 月 14 日 (金)

会 場：ホテル ライフォート札幌

会 費：7,000 円 (会議、懇親会)

テーマ：1) 映像技術賞 受賞作品 (ドキュメンタリー) 「みんなの学校」撮影報告

2) 写真は光の画～自然の伝道師、次に何を撮るのか。

3) I n t e r B E E 2014 直前最新情報！

参加者：56 名

④アニメーション部会

- ・運営委員会 6 回
- ・映像技術賞のエントリー普及及び審査員推薦活動
- ・MPTE 勉強会 2 回 (【継続事業 2】(2) 参照)
- ・第 15 回アニメーション部会特別研究会

日 程：2014 年 11 月 28 日 (金)～29 日 (土)

会 場：報道基金ごうら山荘

会 費：12,000 円

テーマ：日本の特撮の礎 ～ゴジラからウルトラマンへ

参加者：30名

(2) MPT E 勉強会

理事会、経営戦略委員会、各部会の協力のもと、2013年度より勉強会の開催を続けている。協会が時代に添った活動をするを目的に、個人会員、法人会員のメリットとなるタムリーなテーマで企画している。

第9回勉強会

テーマ：ARRIの考える高画質映像とは何かーALEXA/AMIRAの設計思想ー

日時：2014年6月24日

会場：秋葉原UDXシアター

会費：無料

参加者：180名

第10回勉強会

テーマ：8Kコンテンツ制作の現状と今後

日時：2014年8月6日

会場：NHKオーディションルーム CA421

会費：無料

参加者：75名

第11回勉強会（アニメーション部会主催）

テーマ：『かぐや姫の物語』のビジュアル構成

日時：2014年8月26日

会場：専門学校東京ネットウエイブ大教室

会費：会員無料、非会員¥2,000-

参加者：90名

第12回勉強会

テーマ：4Kのそもそも論を語る

日時：2014年9月17日

会場：㈱IMAGICA 9号館4F研修室

会費：会員無料、非会員¥2,000-

参加者：76名

第13回勉強会（撮影部会主催）

テーマ：4K時代のパナソニックGHシリーズを考える

GH-2で撮影された「長嶺ヤス子 裸足のフラメンコ」上映 ユーザーとメーカーの本音

日時：2014年9月26日

会場：パナソニック㈱AVCネットワークス社 パナソニックデジタルソフトラボ

会費：無料

参加者：46名

第14回勉強会（撮影部会主催）

テーマ：科学映画を観る会ー昔と今の名作を堪能しましょうー

日時：2015年1月22日

会場：日本大学芸術学部江古田校舎EB2

会費：無料

参加者：27名

第15回勉強会（撮影部会主催）

テーマ：ソニーF65、4Kは使いこなせたか？ー東京藝大の学生がプロと共に本音で語る

日時：2015年2月4日

会場：ソニーPCL㈱ クリエイションセンター 6階会議室

会 費：無料
参加者：58 名

第 1 6 回勉強会（アニメーション部会主催）

テーマ：NHK 朝の連続テレビ小説「マッサン～VFX から見た制作の舞台裏」
日 時：2015 年 3 月 12 日
会 場：(株)オムニバス・ジャパン 赤坂ビデオセンター B1F 試写室「Sofia」
会 費：会員無料／非会員 2,000 円
参加者：39 名

第 1 7 回勉強会

テーマ：開発者が語る！高精細映像時代の『役に立つ』レンズ講座
日 時：2015 年 3 月 24 日
会 場：キャノンマーケティングジャパン(株) 本社 会議室
会 費：無料
参加者：55 名

第 1 8 回勉強会（映像プロセス部会主催）

テーマ：待ったなし！ボーンデジタルの映画保存
日 時：2015 年 4 月 22 日
会 場：富士フイルム(株) 西麻布本社ホール
会 費：会員無料／非会員 2,000 円
参加者：102 名

今後のMPTE勉強会 予定

2015 年 5 月 第 19 回勉強会（アニメ部会主催）
「団地ともお 週間セルルック TV アニメーション現場のツール開発事情」

(3) 地方支部活動の支援

「映画テレビ技術セミナー in 関西 2014」(2014.12.11～12)

(4) Inter BEE 2014

2014 年 11 月 19 日、法人会員様の一押し情報をご紹介することを目的に「MPTE SESSION『Inter BEE 情報発信ステージ!』」を催した。計 14 社に登壇頂いた。リアルタイムで行った WEB 配信の視聴は約 100 だった。

また、11 月 19 日～21 日、MPTEブースとして 1 コマを設けた。予想以上にお立ち寄り頂ける方が多く、好評だった。

(5) 普及活動

- ①総会記念パーティ (2014.6.5/於：如水会館/参加者：約 250 名)
- ②新年名刺交換会 (2015.1.8/於：如水会館/参加者：約 250 名)
- ③ホームページで協会（支部を含め）の行事予告・報告等を行い広報活動を活性化した。また、大阪支部で開催した「映画テレビ技術セミナーin 関西」「受賞作品を見る会」中部支部で開催した「4Kセミナー」の動画配信を行った。

(6) 各支部の活動

- ①京都支部：支部総会/新年初顔合せ会 (2015.01.30)、幹事会 3 回
第 9 回視察研修の旅 (2014.11.15)
映画技術検討試写会「舟を編む」(2014.11.21)

- ②大阪支部：支部総会/名刺交換会（2015. 01. 16）、幹事会 8 回
受賞作品を見る会（2015. 02. 05）
- ③中部支部：支部総会/勉強会（2015. 03. 06）、幹事会 3 回
勉強会（2014. 10. 03）
4 K セミナー（2015. 03. 06）
- ④北海道支部：支部総会/第 20 回北海道映像コンクール表彰式（2015. 01. 09）、幹事会 6 回
北海道映像コンクール審査会（2014. 11. 29）
テレビ映像部会第 5 6 回特別部会（2014. 11. 14）
勉強会「8 K-SHV」（2015. 02. 07）
- ⑤九州支部：支部総会（2015. 03. 26）、幹事会 1 回
- ⑥東北支部：支部総会（2015. 01. 29）、幹事会 8 回
春の映像セミナー（2014. 06. 05）、秋の映像セミナー（2014. 10. 16）、
東北写真記者協会「日本映画テレビ技術協会賞」の審査（2014. 12. 4）、
東北写真記者協会授賞式（2014. 12. 19）
- ⑦中国支部：支部総会/映像セミナー（2014. 02. 25）、幹事会 2 回

【継続事業 3】映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- （1）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の発行。
毎月 1 日の月刊発行を行った。
- （2）業界関係者及び一般大学（映像学科系）、専門学校のカリキュラム資料として活用されている「映画テレビ技術手帳」（2015 年 03 月 20 日）の発行。

【継続事業 4】映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

研究業績及び技術成果の表彰を 67 年に亘り行ってきた。本年度も例年通り、経産省が推進する「CoFesta2014」へのパートナーイベントとして、また東京国際映画祭の一環として開催した。

（1）MPTE AWARDS 2014 第 67 回 表彰式

日 時：2014 年 10 月 28 日（火）

会 場：六本木アカデミーヒルズ 49 オーディトリウム

会 費：無料

参加者：約 200 名

以下 8 件の表彰及び会友の推薦を行った。

- ①第 67 回 日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- ②第 67 回 日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- ③第 32 回 青い翼大賞（学生映像作品の映像技術賞）
- ④第 17 回 日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- ⑤第 6 回 日本映画テレビ技術協会 栄誉賞（業界、協会に於ける功績、功勞に対して授与）
- ⑥第 43 回 柴田賞（顕著な業績を残している若手技術者に授与）
- ⑦第 24 回 鈴木賞（科学映像の撮影で顕著な成果・業績をあげた技術者に授与）
- ⑧第 43 回 小倉・佐伯賞（機関誌に掲載された優秀な執筆に授与）
- ⑨会友推薦（長期にわたり協会に協力、功勞に対して）

表彰式の模様はWEB生中継され、11月10日まで協会HPより配信した。トータルで約1,800のアクセスがあった。

当日の式終了後、映像関連団体の皆様と共に、「ハリウッドの映画撮影現況のデジタル撮影環境について語ろう2014」と題した懇親会（会費無料）を開催した（主催：第27回東京国際映画祭事務局、共催：JSC、MPTE、後援：ATP、協力：キヤノン株式会社、キヤノンマーケティングジャパン株式会社）。参加者約300名。

【その他】本会の目的を達成するための事業

- （1）映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力した。
- （2）映像関連団体事務局連絡会議に参加し（8回）、関連団体との情報交換等を行った。
- （3）映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行った。
- （4）「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本映像ソフト協会」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」など10数協会、連盟との相互協力を行った。
- （5）日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

会 員 数 現 況

2015. 3. 31. 現在

正 会 員		賛助会員	学生会員	名誉会員	(相)	合計
法人会員	個人会員					
166	1, 228	215	60	6	(4)	1, 675

個人会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国	海外
内 訳	922	37	90	52	45	31	34	13	4

様式 1

貸 借 対 照 表

平成 27年 3月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金及び預金	41,461,270	49,511,957	-8,050,687
未収会費	2,370,000	1,815,000	555,000
未収入金	3,778,920	1,594,950	2,183,970
前払費用	951,310	692,142	259,168
立替金	39,205	113,477	-74,272
仮払金	0	0	0
貯蔵品	169,785	211,365	-41,580
商品	4,078,978	4,045,650	33,328
流動資産合計	52,849,468	57,984,541	-5,135,073
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	0	0	0
郵便貯金	4,590,000	4,720,000	-130,000
基本財産合計	4,590,000	4,720,000	-130,000
(2) 特定資産			0
退職給付引当資産	29,145,165	26,007,403	3,137,762
調査研究引当資産	622,630	640,383	-17,753
特定資産合計	29,767,795	26,647,786	3,120,009
(3) その他固定資産			0
什器備品	1,006,359	1,598,481	-592,122
電話加入権	99,300	99,300	0
敷金	6,016,768	6,016,768	0
その他の固定資産合計	7,122,427	7,714,549	-592,122
固定資産合計	41,480,222	39,082,335	2,397,887
資産合計	94,329,690	97,066,876	-2,737,186
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,469,176	2,571,455	1,897,721
前受金	10,867,500	15,223,000	-4,355,500
預り金	316,088	627,429	-311,341
仮受金	0	0	0
流動負債合計	15,652,764	18,421,884	-2,769,120
2. 固定負債			0
退職給付引当金	29,145,165	26,007,403	3,137,762
固定負債合計	29,145,165	26,007,403	3,137,762
負債合計	44,797,929	44,429,287	368,642
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
調査研究積立金	875,437	875,437	0
(うち今期の指定収支差額)	0	0	0
指定正味財産合計	875,437	875,437	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	48,656,324	51,762,152	-3,105,828
正味財産合計	49,531,761	52,637,589	-3,105,828
負債及び正味財産合計	94,329,690	97,066,876	-2,737,186

正味財産増減計算書内訳表

平成26年04月01日から平成27年03月31日まで

(単位 円)

科 目	実施事業会計					
	調査研究 (継1)	普及啓発 (継2)	出版刊行 (継3)	顕 彰 (継4)	共通(事業)	小計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益						0
基本財産受取利息						0
② 特定資産運用益						0
特定資産受取利息						0
③ 受取入会金					555,000	555,000
入会金収入					555,000	555,000
④ 受取会費					27,873,811	27,873,811
普通会員 (法人) 費					17,242,500	17,242,500
普通会員 (個人) 賛助会員会費					9,898,811	9,898,811
臨時会費					732,500	732,500
⑤ 事業収益	100,000	2,691,100	20,195,097	1,440,000		24,426,197
セミナー事業収入		1,848,100				1,848,100
部会事業収入		547,000				547,000
審査運営費収入				1,440,000		1,440,000
調査研究事業収入	100,000					100,000
広告収入			17,594,160			17,594,160
出版販売収入			2,600,937			2,600,937
会員証発行収入						0
その他事業収入		296,000				296,000
⑥ 受取補助金等	0	0	0	0	0	0
⑦ 受取負担金	0	0	0	0	0	0
⑨ 雑収益						0
受取利息						0
雑収入						0
⑩ 他会計からの繰入額						
経常収益計	100,000	2,691,100	20,195,097	1,440,000	28,428,811	52,855,008
(2) 経常費用						
① 事業費	2,073,529	30,896,664	32,369,207	11,570,670	195,759	77,105,829
調査研究事業費	117,897					117,897
セミナー事業費		2,492,635				2,492,635
その他事業費		484,530				484,530
各部会費		2,943,535				2,943,535
システム関連費	0	0	0	0	0	0
技術賞費				2,671,216		2,671,216
基金表彰費				164,678		164,678
海外技術交流費		21,336				21,336
その他表彰費				134,826		134,826

正味財産増減計算書内訳表

平成26年04月01日から平成27年03月31日まで

(単位 円)

科 目	法人会計		内部取引消去	合計		
	一般(法人会計)	小計				
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
①基本財産運用益	645	645	0	645		
基本財産受取利息	645	645	0	645		
②特定資産運用益	5,348	5,348	0	5,348		
特定資産受取利息	5,348	5,348	0	5,348		
③受取入会金		0	0	555,000		
入会金収入		0	0	555,000		
④受取会費	27,873,811	27,873,811	0	55,747,622		
普通会員（法人）費	17,242,500	17,242,500	0	34,485,000		
普通会員（個人）賛助会員会費	9,898,811	9,898,811	0	19,797,622		
臨時会費	732,500	732,500	0	1,465,000		
⑤事業収益	1,028,500	1,028,500	0	25,454,697		
セミナー事業収入		0	0	1,848,100		
部会事業収入		0	0	547,000		
審査運営費収入		0	0	1,440,000		
調査研究事業収入		0	0	100,000		
広告収入		0	0	17,594,160		
出版販売収入		0	0	2,600,937		
会員証発行収入	1,028,500	1,028,500	0	1,028,500		
その他事業収入		0	0	296,000		
⑥受取補助金等	0	0	0	0		
⑦受取負担金	0	0	0	0		
⑨雑収益	61,170	61,170	0	61,170		
受取利息	7,374	7,374	0	7,374		
雑収入	53,796	53,796	0	53,796		
⑩他会計からの繰入額						
経常収益計	28,969,474	28,969,474	0	81,824,482		
(2) 経常費用						
①事業費	0	0	0	77,105,829		
調査研究事業費		0	0	117,897		
セミナー事業費		0	0	2,492,635		
その他事業費		0	0	484,530		
各部会費		0	0	2,943,535		
システム関連費	0	0	0	0		
技術賞費		0	0	2,671,216		
基金表彰費		0	0	164,678		
海外技術交流費		0	0	21,336		
その他表彰費		0	0	134,826		

正味財産増減計算書内訳表

平成26年04月01日から平成27年03月31日まで

(単位 円)

科 目	実施事業会計					
	調査研究 (継1)	普及啓発 (継2)	出版刊行 (継3)	顕 彰 (継4)	共通(事業)	小計
普及事業費		4,178,380				4,178,380
印刷製本費			7,919,086			7,919,086
原稿料			1,058,500			1,058,500
編集費			151,303			151,303
発送他雑費			2,953,344			2,953,344
単行本製作費			2,262,255			2,262,255
給与手当	1,285,834	13,451,802	11,275,776	5,588,433		31,601,845
退職給付費用	116,545	1,219,245	1,022,014	506,524		2,864,328
福利厚生費	191,565	2,004,065	1,679,878	832,571		4,708,079
旅費交通費	25,702	268,884	225,388	111,706		631,680
消耗品費	22,927	239,848	201,049	99,643		563,467
減価償却費		207,976	54,813	41,959	195,759	500,507
電気冷房費	11,058	115,686	96,972	48,061		271,777
賃借料	263,416	2,755,742	2,309,960	1,144,849		6,473,967
租税公課		109,336	820,504	58,506		988,346
雑費	38,585	403,664	338,365	167,698		948,312
②管理費						0
給料手当						0
退職給付費用						0
福利厚生費						0
会議費						0
旅費交通費						0
通信運搬費						0
消耗備品費						0
消耗品費						0
減価償却費						0
電気冷房費						0
賃借料						0
諸謝金						0
租税公課						0
交際費						0
諸会費						0
雑費						0
会員証発行費						0
貸倒損失						0
経常費用計	2,073,529	30,896,664	32,369,207	11,570,670	195,759	77,105,829
当期経常増減額	△1,973,529	△28,205,564	△12,174,110	△10,130,670	28,233,052	△24,250,821
(1) 経常外収益						
①基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
②固定資産売却益	0	0	0	0	0	0

正味財産増減計算書内訳表

平成26年04月01日から平成27年03月31日まで

(単位 円)

科 目	法人会計		内部取引消去	合計		
	一般(法人会計)	小計				
普及事業費		0	0	4,178,380		
印刷製本費		0	0	7,919,086		
原稿料		0	0	1,058,500		
編集費		0	0	151,303		
発送他雑費		0	0	2,953,344		
単行本製作費		0	0	2,262,255		
給与手当		0	0	31,601,845		
退職給付費用		0	0	2,864,328		
福利厚生費		0	0	4,708,079		
旅費交通費		0	0	631,680		
消耗品費		0	0	563,467		
減価償却費		0	0	500,507		
電気冷房費		0	0	271,777		
賃借料		0	0	6,473,967		
租税公課		0	0	988,346		
雑費		0	0	948,312		
②管理費	7,824,481	7,824,481	0	7,824,481		
給料手当	3,016,764	3,016,764	0	3,016,764		
退職給付費用	273,434	273,434	0	273,434		
福利厚生費	449,441	449,441	0	449,441		
会議費	355,121	355,121	0	355,121		
旅費交通費	173,386	173,386	0	173,386		
通信運搬費	462,526	462,526	0	462,526		
消耗備品費	46,883	46,883	0	46,883		
消耗品費	53,789	53,789	0	53,789		
減価償却費	91,615	91,615	0	91,615		
電気冷房費	25,945	25,945	0	25,945		
賃借料	618,015	618,015	0	618,015		
諸謝金	1,020,820	1,020,820	0	1,020,820		
租税公課	187,803	187,803	0	187,803		
交際費	143,105	143,105	0	143,105		
諸会費	538,508	538,508	0	538,508		
雑費	90,528	90,528	0	90,528		
会員証発行費	186,798	186,798	0	186,798		
貸倒損失	90,000	90,000	0	90,000		
経常費用計	7,824,481	7,824,481	0	84,930,310		
当期経常増減額	21,144,993	21,144,993	0	△3,105,828		
(1)経常外収益						
①基本財産評価益	0	0	0	0		
②固定資産売却益	0	0	0	0		

正味財産増減計算書内訳表

平成26年04月01日から平成27年03月31日まで

(単位 円)

科 目	実施事業会計					
	調査研究 (継1)	普及啓発 (継2)	出版刊行 (継3)	顕 彰 (継4)	共通(事業)	小計
③固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0
経常外収益合計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
①基本財産評価損	0	0	0	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0	0	0	0
③災害損失	0	0	0	0	0	0
経常外費用合計	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,973,529	△28,205,564	△12,174,110	△10,130,670	28,233,052	△24,250,821
一般正味財産期首残高	△2,793,720	△49,218,574	△21,398,159	△18,586,682	57,260,519	△34,736,616
一般正味財産期末残高	△4,767,249	△77,424,138	△33,572,269	△28,717,352	85,493,571	△58,987,437
①受取補助金等	0	0	0	0	0	0
②受取負担金	0	0	0	0	0	0
④固定資産受贈益	0	0	0	0	0	0
⑤基本財産評価益	0	0	0	0	0	0
⑥特定資産評価益	0	0	0	0	0	0
⑦基本財産評価損	0	0	0	0	0	0
⑧特定資産評価損	0	0	0	0	0	0
⑨一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△4,767,249	△77,424,138	△33,572,269	△28,717,352	85,493,571	△58,987,437
正味財産期末残高	△4,767,249	△77,424,138	△33,572,269	△28,717,352	85,493,571	△58,987,437

正味財産増減計算書内訳表

平成26年04月01日から平成27年03月31日まで

(単位 円)

科 目	法人会計		内部取引消去	合計		
	一般(法人会計)	小計				
③固定資産受贈益	0	0	0	0		
経常外収益合計	0	0	0	0		
(2)経常外費用						
①基本財産評価損	0	0	0	0		
②固定資産売却損	0	0	0	0		
③災害損失	0	0	0	0		
経常外費用合計	0	0	0	0		
当期一般正味財産増減額	21, 144, 993	21, 144, 993	0	△3, 105, 828		
一般正味財産期首残高	86, 498, 768	86, 498, 768	0	51, 762, 152		
一般正味財産期末残高	107, 643, 761	107, 643, 761	0	48, 656, 324		
①受取補助金等	0	0	0	0		
②受取負担金	0	0	0	0		
④固定資産受贈益	0	0	0	0		
⑤基本財産評価益	0	0	0	0		
⑥特定資産評価益	0	0	0	0		
⑦基本財産評価損	0	0	0	0		
⑧特定資産評価損	0	0	0	0		
⑨一般正味財産への振替額	0	0	0	0		
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0		
指定正味財産期首残高	875, 437	875, 437	0	875, 437		
指定正味財産期末残高	875, 437	875, 437	0	875, 437		
Ⅲ 正味財産期末残高	108, 519, 198	108, 519, 198	0	49, 531, 761		
正味財産期末残高	108, 519, 198	108, 519, 198	0	49, 531, 761		

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品は定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
定期預金					
郵便貯金		4,720,000		130,000	4,590,000
	小 計	4,720,000		130,000	4,590,000
特定資産					
退職給付引当資産		26,007,403	3,137,762		29,145,165
調査研究引当資産		640,383	117,897	135,650	622,630
	小 計	26,647,786	3,255,659	135,650	29,767,795
	合 計	31,367,786	3,255,659	265,650	34,357,795

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
定期預金		0			
郵便貯金		4,590,000		4,590,000	
	小 計	4,590,000		4,590,000	
特定資産					
退職給付引当資産		29,145,165			29,145,165
調査研究引当資産		622,630	622,630		
	小 計	29,767,795	622,630		29,145,165
	合 計	34,357,795	622,630	4,590,000	29,145,165

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン 2 台	309,456	309,454	2
液晶テレビ	318,400	318,399	1
デジタル一眼レフカメラ	125,800	125,799	1
事業ノートパソコン	104,989	104,988	1
出版デスクトップパソコン	130,830	130,829	1
耐火金庫	288,288	73,271	215,017
移動書庫	505,187	172,055	333,132
カウンター	119,700	72,316	47,384
経理用パソコン	101,073	101,072	1
SDビデオカメラ(HP 動画)	397,000	330,833	66,167
Appleソフト(HP 動画)	108,780	90,650	18,130
ProductionPremium	235,180	195,983	39,197
ApplePC(HP 動画)	260,880	260,879	1
会員証カードプリンタ	432,915	383,310	49,605
顕彰事業用ノートパソコン	106,001	64,042	41,959
事務局パソコン設置工事	494,550	298,790	195,760
合 計	4,039,029	3,032,670	1,006,359

財 産 目 録
平成 27 年 3 月 31 日

(単位：円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1 流動資産				
現 金	決算日手元有高	670,443		
普 通 預 金	みずほ銀行丸の内支店 1832469	32,958,780		
普 通 預 金	三菱東京UFJ銀行日本橋中央支店 4794069	909,405		
振 替 貯 金	ゆうちょ銀行00160-9-193692	6,732,972		
特別積立預金	三菱UFJ信託銀行本店 43186568	189,670		
未 収 会 費	普通会員(法人)費	2,370,000		
未 収 入 金	雑誌広告料他	3,778,920		
立 替 金	支部費	39,205		
商 品	棚卸出版物	4,078,978		
貯 蔵 品	会員証	169,785		
前 払 費 用	平成27年4月分家賃・技術賞諸経費	951,310		
流動資産合計			52,849,468	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
郵便貯金	定額貯金 ゆうちょ銀行 66533291	4,590,000		
基本財産合計		4,590,000		
(2) 特定資産				
退職積立預金	三菱UFJ信託銀行本店43186543	29,145,165		
調査研究預金	通常貯金 ゆうちょ銀行 66533291	622,630		
特定資産合計		29,767,795		
(3) その他の固定資産				
什 器 備 品	パソコン2台	2		
什 器 備 品	液晶テレビ	1		
什 器 備 品	デジタル一眼レフカメラ	1		
什 器 備 品	ノートパソコン	1		
什 器 備 品	デスクトップパソコン	1		
什 器 備 品	耐火金庫	215,017		
什 器 備 品	移動書庫	333,132		
什 器 備 品	カウンター	47,384		
什 器 備 品	経理用パソコン	1		
什 器 備 品	SDビデオカメラ	66,167		
什 器 備 品	Appleソフト	18,130		
什 器 備 品	ProductionPremiumソフト	39,197		
什 器 備 品	Appleパソコン	1		
什 器 備 品	会員証カードプリンタ	49,605		
什 器 備 品	顕彰事業用ノートパソコン	41,959		
什 器 備 品	事務局パソコン設置工事	195,760		
電話 加入権	2回線	99,300		
敷 金	日本橋ビルディング	6,016,768		
その他の固定資産合計		7,122,427		
固定資産合計			41,480,222	
資産合計				94,329,690
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金	三美印刷(株)雑誌印刷代他	4,469,176		
前 受 金	個人会費他	10,867,500		
預 り 金	源泉所得税他	316,088		
流動負債合計			15,652,764	
2 固定負債				
退職給付引当金	職員退職金見積額	29,145,165		
固定負債合計			29,145,165	
負債合計				44,797,929
正味財産				49,531,761

監 査 報 告 書

私たちは平成 26 年度（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）の期間における本法人の財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・収支計算書・財産目録）及び業務執行状況につき監査したところ、定款に準拠し合法かつ適正であることを認めます。

平成 2 7 年 5 月 1 5 日

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会

監事 中山 正久 

監事 平野 健治 

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

一般社団法人 日本映画テレビ技術協会
会長 村瀬 治男 殿

平成27年5月15日

一般社団法人日本映画テレビ技術協会

監 事 中山正久 

一般社団法人日本映画テレビ技術協会

監 事 平野健治 

私たち監事は、一般社団法人日本映画テレビ技術協会（以下「法人」という。）に係る平成26年4月1日から平成27年3月31日までの2014年度（第3期）事業年度における公益目的支出計画実施報告書を監査いたしました結果、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施状況を正しく示していると認めます。

第2号議案

平成27年（2015年）度 事業計画（案）

〔1〕映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究（継続事業-1）

（1）ISO/TC36 国内協議会

国際標準化機構(ISO)/TC36（映画分野に係る国際規格の制定等専門委員会）国内協議会の事務局を担当。国際規格の制定・改訂・廃止等の審議を行い、その結果を取り纏めて投票。本年8月開催（於・北京）の国際会議に参加。

ISO/TC42（写真）とリエゾン関係にある規格の審議に協力。

ISO/IEC JTC1/SC35 専門委員会/WG6 分科会「音声解説に関するガイダンス」に引き続きオブザーバーとして参加し、審議に協力。

（2）規格委員会

映画及びテレビジョンに関わる内外の規格について検討。

（3）技術史委員会

本年度も定期的な会合は行わず、必要に応じて委員会を開催予定。

〔2〕映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発（継続事業-2）

（1）各部会による勉強会の開催

「撮影部会」、「映像プロセス部会」、「シアターシステム&ソリューション部会」の連携を深めるため委員会を設置。撮影から上映までのプロセスに関する最先端技術を取り上げ、勉強会等を開催する。また、ICT 技術に関する研究も行い、ネット配信、CATV 等の分野に活動範囲を広げる。また、「テレビ映像部会」は顕彰活動審査に特化し、業界の技術者育成をサポートする。「アニメーション部会」はアニメ、VFX の先端技術に関し、勉強会、顕彰活動を行う。また、学生作品に特化した顕彰活動も継続し、若手クリエイターの育成にも注力する。

（2）普及活動

総会記念パーティ、新年名刺交換会、及び映画やテレビの映像技術、デジタル技術に関する勉強会等を開催し、協会会員相互の交流を図ると共に、新規会員の獲得に繋げる。ホームページにおいては、法人会員・個人会員コーナーを充実させ、WEBサイトを使った情報発信を行う。また、海外の情報をより早く収集出来るよう、ホームページ上に SMPTE サイトとのリンクを開設した。これらの活動を通じ、技術者がより高度な技術を習得すると共に、業界関係者以外にも広く情報収集ができる環境を提供し、映像文化の発展や経済活動の活性化を図る。

（3）各支部の活動

京都支部、大阪支部、中部支部、北海道支部、九州支部、東北支部、中国支部主催による勉強会（セミナー等）を開催し、地方の映像製作関係者がより高度な技術を習得できる機会を設けると共に、本部主催の基礎技術セミナーを実施し、各支部活動の活性化に繋げる。

〔3〕映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行（継続事業-3）

（1）業界関係者及び一般向けに販売・配布している月刊機関誌「映画テレビ技術」の編集（委員会を毎月開催）、発行。

（2）海外諸団体と機関誌の交換及び情報交換を行う。

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰（継続事業-4）

研究業績及び技術成果の表彰を67年にわたり行ってきた。本年度は第68回の表彰（MPTE AWARDS 2015）を経産省が推進する「CoFesta 2015」のイベントとして、かつ東京国際映画祭の一環として10月下旬に行い、映像業界の発展に寄与する。

以下の各賞の選定及び会友の推薦を行う。

- (1) 第68回日本映画テレビ技術協会 技術開発賞
- (2) 第68回日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 第18回日本映画テレビ技術大賞（経済産業大臣賞）
- (4) 第7回日本映画テレビ技術協会 栄誉賞
- (5) 第44回柴田賞
- (6) 第44回小倉・佐伯賞
- (7) 第25回鈴木賞
- (8) 第33回青い翼大賞
- (9) 会友推薦

[5] 本会の目的を達成するための事業（その他）

- (1) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力する。
- (2) 映像関連団体連絡会議に参加し、関連団体との情報交換等を行う。
- (3) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして参加、および事務局長連絡会議に参加し情報交換を行う。
- (4) 「映像文化製作者連盟」「日本映画監督協会」「日本映画撮影監督協会」「日本映画・テレビ照明協会」「日本映画・テレビ録音協会」「日本映画・テレビ編集協会」「日本映画・テレビ美術監督協会」「テレビ日本美術家協会」「全日本テレビ番組製作社連盟」「日本ポストプロダクション協会」「日本アド・コンテンツ制作社連盟」「日本エレクトロニクスショー協会」「ユニジャパン」「映像産業振興機構」など協会、連盟との相互協力を行う。
- (5) 会員証による映画館割引入場地域のさらなる拡充。
- (6) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、東京シネマショー、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力。
- (7) 「70周年記念」プロジェクトを発足し、協会の更なる活性化を図る。

収 支 予 算 書 総 括 表 (案)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	法人会計	総 合 計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産収入	(0)	(5,000)	(5,000)
特定資産利息収入	(0)	(5,000)	(5,000)
入会金収入	(0)	(590,000)	(590,000)
会費収入	(0)	(57,000,000)	(57,000,000)
普通会員(法人)会員費	0	36,060,000	36,060,000
普通会員(個人・賛助)会員費	0	19,000,000	19,000,000
臨時会費	0	1,940,000	1,940,000
事業収入	(19,920,000)	(1,100,000)	(21,020,000)
調査研究事業収入	0	0	0
セミナー事業収入	2,490,000	0	2,490,000
部会事業収入	400,000	0	400,000
審査運営費収入	1,450,000	0	1,450,000
会員証発行収入	0	1,100,000	1,100,000
その他事業収入	380,000	0	380,000
広告収入	12,200,000	0	12,200,000
出版販売収入	3,000,000	0	3,000,000
雑収入	(0)	(60,000)	(60,000)
受取利息収入	0	10,000	10,000
雑収入	0	50,000	50,000
事業活動収入計	19,920,000	58,760,000	78,680,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	(25,180,000)	(0)	(25,180,000)
調査研究事業費支出	290,000	0	290,000
セミナー事業費支出	2,550,000	0	2,550,000
各部会費支出	2,400,000	0	2,400,000
顕彰事業費支出	3,040,000	0	3,040,000
普及事業費支出	3,550,000	0	3,550,000
その他事業費支出	1,000,000	0	1,000,000
印刷製版費支出	8,200,000	0	8,200,000
その他の出版事業費支出	4,150,000	0	4,150,000
管理費支出	(0)	(55,545,000)	(55,545,000)
人件費支出	0	41,400,000	41,400,000
会議費	0	320,000	320,000
消耗備品費支出	0	50,000	50,000
会員証発行費支出	0	415,000	415,000
事務費支出	0	13,360,000	13,360,000
事業活動支出計	25,180,000	55,545,000	80,725,000
事業活動収支差額	▲ 5,260,000	3,215,000	▲ 2,045,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
基本財産取崩収入	(0)	(120,000)	(120,000)
特定資産取崩収入	(0)	(290,000)	(290,000)
投資活動収入計	0	410,000	410,000
2. 投資活動支出			
退職給付引当資産取得支出	(0)	(1,500,000)	(1,500,000)
調査研究引当資産取得支出	(0)	(0)	(0)
什器備品購入支出	(0)	(0)	(0)
投資活動支出計	0	1,500,000	1,500,000
投資活動収支差額	0	▲ 1,090,000	▲ 1,090,000
III 予備費支出			
予備費支出	0	500,000	500,000
当期収支差額	▲ 5,260,000	1,625,000	▲ 3,635,000
前期繰越収支差額	0	33,000,000	33,000,000
次期繰越収支差額	▲ 5,260,000	34,625,000	29,365,000

第3号議案

役員選出の件

平成27～28年度（2015～2016年度）任期 理事

〔本部地区理事候補者10名〕

池田 龍一 (株)セントラルテレビジョン 代表取締役社長
大森 静雄 (株)フジ・メディア・テクノロジー 取締役副社長
川瀬 功 (株)松竹映像センター ポストプロダクション部 部長
菊池 淳夫* 東映(株) 企画製作部チーフプロデューサー
新川 力 (株)フジテレビジョン 総合技術局専任局長
谷本 一郎 東宝(株) スタジオ経営部長
中島 聖司 (株)ナック イメージテクノロジー 代表取締役 社長
平野 浩司 富士フイルム(株) イメージング事業部ビジネスソリューション企画開発グループ 統括マネージャー
堀内 勉 (株)オムニバス・ジャパン 執行役員 コンテンツプロダクションセンター
森 重人* (株)ヨコシネディーアイエー 営業部次長 兼 大阪営業所所長

〔大阪支部理事候補者1名〕

吉田 恭一* (株)毎日放送 技術局制作技術センター マネージャー

平成27～28年度（2015～2016年度）任期 理事

〔本部地区理事候補者4名〕

○理事 岡本敏秀、鉄屋浩三、古川誠一、星野智彦、4名の辞任により新たに理事4名を選出

木村 博靖* 日本テレビ放送網(株) 技術統括局制作技術統括部 専門副部長
小山 高晃* ソニービジネスソリューション(株) 営業・マーケティング部門プロフェッショナルビジネス営業部統括部長
分根 秀和* (株)テレビ朝日 技術局 次長
矢部 勝* (株)東京現像所 代表取締役 社長

平成27年度（2015年度）任期 理事

〔北海道支部理事候補者1名〕

○理事 高橋哲朗の辞任により残り任期を引き継ぎ理事1名を選出

井上 哲二* NHK札幌放送局 技術部制作技術 副部長 (※1年任期)

注) *印は新任